

## スポーツ政策の公共性に関する研究

—韓国と中国のスポーツ政策に言及して—

高 橋 豪 仁 奈良教育大学保健体育講座（体育学）  
菊 幸 一 筑波大学

（平成25年5月7日受理）

## A Study on “Publicness” of Sport Policy : Referring to the Sport Policies in Korea and China

TAKAHASHI Hidesato

*(Department of Health and Sports Science Education, Nara University of Education )*

Kiku Koich

*(University of Tsukuba)*

(Received May 7, 2013)

### Abstract

The purpose of this study is to clarify the features of sport policies in Korea and China from a viewpoint of “publicness,” and to make a suggestion about Japanese sport policy by making a consideration on “publicness” of their sport policies. In this study three standpoints of “publicness” are used, which are the type of bottom-up or top-down, the “new public commons,” and “publicness” based on sport culture.

In Korea, the policy to integrate a nation through sport was enforced in and after the era of the third Republic in which the administration placed emphasis on elite sports providing the pension plan for the major athletes. In the era of the fifth Republic, the sport policy was highly estimated in order to prepare for the Asian Games in 1986 and the Olympic Games in 1988. In the era of the sixth Republic, the policy for lifelong sport was launched on the foothold of the Olympic success. We can see that the President and political leaders employed and carried out the sport policies in the top-down process.

In China, the transition from a planned economy to a socialist market economy have started with reform and opening-up since 1978. As regulation on sport policy was eased, sponsorship from enterprises was permitted and sport promotion lotteries were operated. Sport activities were not limited within the public administration, but were conducted in cooperation with enterprises and universities. In spite of reform and opening-up, it didn't deny the sport system as national unity but improved the system by releasing competitive sports to a market economy and accepting support from it. The sport system enclosed in the public sectors merely started to have a connection with the private sectors that were empowered by an improved market economy, and this didn't mean generation of the “new public commons.”

Concerning “publicness” based on sport culture, sport promotions are made on the idea of considering sport not as culture but as effective means in both Korea and China, and this also applies to Japanese sport policy.

キーワード：スポーツ政策、韓国、中国、公共性

Key Words : sport policy, Korea, China, publicness

## 1. はじめに

日本では、2011年にスポーツ基本法が公布・施行された。これは、1961年に公布されたスポーツ振興法を全面的に改正したものである。今回制定されたスポーツ基本法の前文には、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利」とであると記されている。「スポーツの権利」はスポーツ振興法には記されておらず、今回それがスポーツ基本法に明記されたことは、特筆に値すると言えるだろう。

スポーツ法とスポーツ政策とは密接な関係にある。スポーツについての法律の制定は、スポーツ政策決定の最終的な段階であり、スポーツ政策実施において、行政はスポーツ法に基づいて政策を実施する。また、スポーツ政策を評価するためには、既存のスポーツ法制度の構造、原理、問題などについて分析を行うこととなる〔齋藤, 2008: 62〕。このように、スポーツ法の成立や運用は、スポーツ政策と不可分な関係にあり、人々のスポーツ生活に大きな影響を与えることとなる。

日本の法律では、初めてスポーツの権利がスポーツ基本法に明記されたのであるが、既に1975年ヨーロッパ・スポーツ担当大臣会議で採択された「ヨーロッパ・みんなのためのスポーツ憲章」の第1条には「全ての個人は、スポーツに参加する権利をもつ」とある。また、1978年にユネスコ総会で採択された「体育およびスポーツに関する国際憲章」の第1条にも「体育・スポーツの実践はすべての人にとって基本的権利である」と記されている。その後、1992年に制定された「新ヨーロッパ・スポーツ憲章」では、ヨーロッパ社会におけるスポーツの果たす役割が強調された。新憲章制定と前後して、ヨーロッパ各国ではスポーツ基本法が新たに制定された〔菊, 2005〕。日本のスポーツ政策は、こうしたヨーロッパのスポーツ先進国をモデルとしているのである。例えば、1995年から文部省で実施された「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」も、ヨーロッパのスポーツクラブを模範としている。

日本のスポーツ政策においては、ヨーロッパのいわゆるスポーツ先進国をモデルとして、政策決定や政策実施がなされる場合が多いと言える。しなしながら本研究では、視線をスポーツの先進国と言われる国のスポーツ政策に向けるのではなく、日本と同じアジアにあり、また隣国でもある韓国と中国のスポーツ政策の現状や課題に注目し、それらをスポーツ政策の「公共性」の観点から検討することを通して、日本のスポーツ政策への示唆を得ることを目的とする。韓国や中国のスポーツ政策を検討することによって、日本のスポーツ政策との類似性や反面教師的な問題点を指摘することができるだろう。本稿では、まずスポーツ政策を検討する際の「公共性」の視

点を次節で示した上で、韓国と中国のスポーツ政策について論じることとする。

## 2. スポーツ政策を検討する際の「公共性」

### 2.1. ボトムアップ型／市民社会型の公共性

松尾〔2000〕は、日本のスポーツ振興事業団がどうして過度の行政依存になっているのかについて考察している。スポーツ行政の事業運営において企業経営的な感覚を導入しようとした場合、民間を市場原理とのみ解釈してしまい、民間には共同自治の原理に基づく市民主義の意味合いがあるという認識が欠落していると指摘する。また、日本において、歴史的に民衆は「公」に従属し、これを奉るべきものであるという観念が一般的であり、さらに第2次大戦後に社会福祉政策の進展過程において、行政が経済活動や国民生活に積極的に介入することで、「公私」関係において「私」の「公」に対する依存性が高められたと、松尾は言う。そして、こうした状況に対して、市民のボランティアによる市民自治化を推進する必要があると提言している。松尾がスポーツの公共性に関して提案しているのは、市民社会型の公共性であると言えよう。

市民社会型の公共性は、「トップダウン型」ではなく「ボトムアップ型」のマネジメントをその特徴とする。日本では1995年からの文部省による「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」が始まった。総合型地域スポーツクラブの特徴の1つに地域の住民による管理運営がある。これは、先ほど述べた市民社会型の公共性を基としたクラブ運営を示すものであるが、上からの行政指導によってスポーツクラブが設立されるのではなく、ボトムアップ型として住民が自発的、主体的にクラブを設立・運営するところに公共性の本質があるだろう。そこには、対話や議論の場が不可欠であり、ハーバーマスが言うところの、下から積み上げられていく合理的な合意形成の空間＝公共圏が担保されなくてはならない〔ハーバーマス, 1994〕。

### 2.2. 「新しい公共」

2010年1月、内閣府に『「新しい公共」円卓会議』が設置された。この会議は、「新しい公共」という考え方やその展望を市民、企業、行政などに広く浸透させるとともに、これからの日本社会の目指すべき方向性やそれを実現させる制度・政策の在り方などについて議論を行うことを目的とするものであった。このコンセプトに拠れば、市民は「お上依存」から自ら選択する当事者へ代わり、企業も「新しい公共」の重要な担い手になり、利益の最大化だけでなく社会性を重視しながら市場で活動する事業体となる。行政は、「官」が独占してきた領域

を「新しい公共」に開く。このように市民・企業・行政が変わり、新たな関係性が構築されることによって、「新しい公共」が成立するのである。「新しい公共」は、単にボランティア活動や社会貢献活動の場というだけではなく、これによって地域の雇用を創出し、新しい市場を生み、公正でコストが低く満足度の高い社会を実現することを目指している。

「新しい公共」の考え方は、イギリスのブレア政権が示した「第3の道」と共通するところがある。ブレア政権のブレンを務めたギデンズは、「第3の道」を旧式の社会民主主義と新自由主義（サッチャリズム）という2つの道を超克する道とした〔ギデンズ, 1999〕。前者は、「社会生活や経済生活への国家の関与」「限定的な市場の役割」「完全雇用」「平等主義」「完璧な福祉国家」を特徴とする。こうした社会民主主義が、時代の流れにそぐわなくなったのは明らかである。1970年代のオイルショック以降、持続的経済成長が停止し、旧左派は無い物ねだりの時代錯誤となり、1980年代末から1990年代初頭にかけて社会主義体制は崩壊した。

一方、新自由主義は「できるだけ小さな政府」「市場原理主義」「不平等の容認」「セーフティネット（安全網）としての福祉国家」を特徴とする。政府をできるだけ小さくすることは、社会的連帯を育む装置となり、NPO等の民間団体の活動を通して自律的な市民社会の形成へとつながる。とはいえ、市民団体が政府にできないことを引き受けたり、市民団体が政党の代わりを務めたりすることはできない。また、市場に委ねられた社会には経済的不平等が生じることとなる。

こうした両者の限界はあるものの、旧式の社会民主主義は経済的安全保障と富の再配分に主たる関心を注ぎ、新自由主義は競争力の強化と富の創出に最大の力点を置いた。「第3の道」はこれら2つを重視するとギデンズは言う。しかし実際のところ、もともとブレアもギデンズも社会民主主義者なのだから、「第3の道」は、社会民主主義の刷新についての提案である。「ゆりかごから墓場まで」で象徴される社会主義政党から脱皮し、市場原理、競争原理を基盤にしながら、社会的な正義や公正、機会均等の実施を試みようとしたのだった（1998年9月21日、朝日新聞朝刊4頁、「第3の道」とは 現代社会主義を刷新 ブレア英首相寄稿）。

日本においても、1990年代になるとバブル経済が崩壊し、低経済成長は定着することとなった。「第3の道」に通底する「新しい公共」という政策は、時代の要請によるものといえるだろう。当然のことながら、日本のスポーツ振興政策も公的資金の財源不足によって再考が迫られることとなった。2000年に策定された「スポーツ振興基本計画」において具体的方策の1つにあげられた総合型地域スポーツクラブの全国展開も、地域住民により

自主的・主体的に運営されるクラブの育成という点において、従来の行政主導型システムを見直す動きに連動していた。内閣府の『「新しい公共」宣言』が2010年6月4日に発表され、その後8月26日に文部科学省で策定された「スポーツ立国戦略」が示された。5つの戦略の1つに「社会全体でスポーツを支える基盤の整備」があげられ、「新しい公共」を担うコミュニティスポーツクラブの推進が主な施策として記されている。確かに、地域のスポーツクラブが「新しい公共」の基盤となりうるのかという問題設定も可能であるのだが、もっとマクロな次元から、市民、行政、市場の3者が関わる「新しい公共」において、いかにしてスポーツを支える仕組みが作られるかという観点も重要であろう。

### 2.3. スポーツの文化的特性に基づく公共性

前述の「2.1.」「2.2.」は、いわば組織・制度面から公共性を論じたものであるが、スポーツコンセプトから、つまりスポーツの独自性から公共性を考えることも可能であろう。

1968年のメキシコオリンピック・スポーツ科学において採択されたスポーツ宣言において、スポーツを「プレイの性格を持ち、自己または他人との競争、あるいは自然の障害との対決を含む運動である」と定義している。スポーツを定義するとき、プレイ（遊戯性）の性格を持つことが第1条件となっているのである。樋口は、「遊戯性」(play)と「身体性」(body)という根幹的な本質特性と、それらを確保したり促進したりする「組織性」(rule)や「競争性」(competition)という特性によってスポーツのフレームは構築されるとしている〔樋口, 2009〕。身体性と並んで遊戯性をスポーツのフレームを構築する上で根幹的な本質特性と捉えているのである。このように、スポーツとは何かを説明するとき、遊戯性（プレイ）は不可欠のものであり、スポーツの本質的な特徴であると言える。そして、スポーツが遊戯であるが故に、人々はスポーツに夢中になり、そこに楽しさや喜びを感じるのである。ホイジンガのプレイ論を引くまでもなく、遊戯とは生命の躍動が自由な活動として行為に表れる状態や過程であり、ここから文化が創られるのである。

遊戯性は個人の自己目的的な行為から成るものであるが、こうしたプレイのような私的な行為が如何にして公共性に至るのかについて論じた理論研究がある。山口は、わが国の公共性論の入り口での難問として、私利私欲が公共性へと転じる論理をあげている〔山口, 2003: 8-13〕<sup>1)</sup>。加藤は「…自己の欲望、そして個人の私利私欲としてあることのうちに、すでに、相手からの承認を媒介として相互主観性ともいべきものを織り込んでおり、そこに他者との関係が前提として繰り入れられている以上、こ



れに徹することでここから他者への道、つまり公共性へといたる道がありうる〔加藤, 1999b: 333〕と述べ、ルソー、ロック、ヘーゲル、マルクスを引きながら、私利私欲を足場として現代社会において公共性が構築されると主張する。また、加藤は「人は公共性への回路をその内部の根元にもっている。わたし達はそれをドストエフスキーにならい、浅く受けとられてはならないという自戒をこめて、私利私欲と呼んでいるのである。〔加藤, 1999b: 375〕」と言う。このように、加藤は人間に内在する動物的欲望が承認されることによって、他者と関係を持ち、世界を引き受けることができるようになるのである〔加藤, 1998〕、これを通して公共性が構築されると言うのである。

こうした加藤の公共性論を踏まえた上で、菊は、プレイの世界であるスポーツが公共性を切り開く窓口となる可能性を指摘している〔菊, 2001〕。つまり、この論点に立脚するならば、スポーツの手段的効用ではなく、スポーツのプレイ欲求やスポーツの内在的価値が社会的に認知された上で、スポーツ政策が展開されているかがポイントとなる。

### 3. 韓国のスポーツ政策 ～ 政治的リーダーシップの下に展開するスポーツ政策

#### 3.1. 時系列で見たスポーツ政策の概要

日本が朝鮮半島を統治していた1920年に民間スポーツ組織として「大韓体育会」が設立された。これは現在でも韓国における主要なスポーツ組織である。1945年第2次世界大戦の終結によって、南北分断国家として両国は日本から独立し、1948年に行われた初代総選挙によって、李承晩を初代大統領とする大韓民国が建国された。1950年から3年間、第二次大戦後の米国とソ連の対立を背景に朝鮮戦争が行われ国土が荒廃した。尹潽善が大統領だった1961年に5・16軍事クーデターが起こり、革命政府は、反共体制の整備、政治的腐敗の一掃、南北問題の解決を目標として掲げた。第3共和国の軍事政権は、国民の体力は国力（国防力）と直結すると考え、「再建体操」を普及指導した〔除, 1991〕。そしてスポーツ政策の法基盤として1962年に「国民体育振興法」が制定された〔除, 1993〕。この法律は、国民の体位向上を図り、体育振興・エリートスポーツ育成によって国民統合と国家発展を企図したものだった。1981年までの第4共和国の時代は、学校体育とエリート体育に力が注がれていた。

第5共和国（1981年～1988年）になると、今までのどの政権よりも体育・スポーツに力を注いだ。1980年5月の光州騒乱を鎮圧して全斗煥は大統領となり、1981年2月に第五共和制憲法下で大統領に就任し、1988年まで在任した。この時期のスポーツ政策の目的は、1988年のソ

ウル五輪の準備、競技力向上による国威発揚、先進祖国創造による政権獲得の正当化だった〔張, 1993〕〔張, 1994〕〔張, 1995〕〔張, 1999〕。1982年、政府組織内に、文教部の体育局から独立して体育部が新設され、1988年のソウルオリンピック実行委員会が組織された。競技力向上施策として、優秀選手発掘センターの設置、新人選手の育成学校指定・運営、スポーツ科学研究院、選手訓練院の設置、選手年金制度の充実をあげることができる。

1983年の「国民体育振興法」第4次改正は、国民の自発的な体育・スポーツ活動の奨励や保護・育成よりも、競技力向上による国力伸張の誇示や、統治者の卓越した指導力を示すためのエリート選手育成を狙ったものだった〔張, 1994〕。こうした法整備の下で、1986年のアジア大会、1988年のソウルオリンピックが開催された。

ソウルオリンピックが成功裏に終わり、第6共和国（1988年～）になると、生涯スポーツ振興を目的とした国民生活体育振興総合計画（ホドリ計画）が1990年に策定された。そして、1993年にはスポーツ振興の基本計画となる国民体育振興5カ年計画が策定された。この計画においては、生活体育（生涯スポーツ）、専門体育（競技スポーツ）、国際体育（国際スポーツ交流）、スポーツ産業、体育科学（スポーツ科学）および体育行政（スポーツ行政）の6つの施策の体系として構成されている。この計画は、第1次計画（1993～1997）、第2次計画（1998～2002）、第3次計画（2003～2008）と策定されている。

#### 3.2. 政権別に見る韓国スポーツ政策の特徴

韓国のスポーツ政策は、政権によってその特徴を示すものとなっている。以下に、政権毎のスポーツ政策の特徴を記す。これは徐（2002）の文献と、2011年2月に実施した韓国スポーツ科学研究院（K I S S）の研究員への聞き取り調査の結果によるものである。

・朴正熙（1963-79）【国力は体力、エリート基盤育成】

文教政策の中で体育を受け入れた時期の文教部

・全斗煥（1980-88）【エリート育成】

ソウルオリンピック開催のために体育部を新設

・盧泰愚（1988-92）【生活体育振興】

体育・スポーツを青少年関連の事業を統合した体育少年部へ／国民生活体育協議会 設立（1991年）

・金泳三（1993-97）【公務員ゴルフ排斥】

文化を中心にした行政、体育行政の縮小（文化体育部）／（朴正熙政権以来続いていた軍事政権から文民政権へと変わった。）

・金大中（1998-2002）【南北スポーツ外交】

観光産業中心の開発、体育の陰が見えない文化観光部

（政府組織内でスポーツを担当する部門の変遷は下記のようにになっている。1946年 文教部に体育

課が新設→1982年 体育部の創設→1993年 文化体育部の発足→1998年 文化観光部→2008年 文化体育観光部)

1998年の変更は、1997年の韓国経済危機の影響が少なからずあると思われる。

・盧武鉉 (2003-08)

【生活体育よりも、エリートスポーツ】

【スポーツ産業の振興〈2007年「スポーツ産業振興法」が制定される〉】

スポーツ産業を1つの重要な産業として認め、スポーツの営利的面を振興の対象としている。

(成果として、市場は大きくなり、雇用も生まれた。プロスポーツの観客も増加し年間500-600万人となった。また、スポーツはビジネスとなるという考えが普及した。市町村レベルにおいてスポーツ大会が実施されるようになり、全国規模の大会には補助金が支給されている。〔K I S Sでの聞き取りによる。〕)

・李明博 (2008-2013)

【学校体育支援】

小学校では女性教員が多いので、種目別のスポーツ指導資格を持った人が補助に入る。国から288億ウォンの補助金が出され、1300人が活動している(小学校数は全国で5000校あり、1校に1人を目標)。中学校高校では、授業の前後で体育教員がクラブ活動を指導しているが、クラブ運営費の補助として総額31億ウォンが国から支給されている。エリートスポーツ選手が勉強もするようにさせる。

### 3.3. スポーツ行政組織とスポーツ民間組織

スポーツを所管する中央行政機関は、「文化体育観光部」の中に「体育局」があり、その下に「体育政策課」「国際体育課」「障害者文化体育チーム」「体育振興課」がある。なお、2009年以前は「スポーツ余暇産業課」が存在したが、体育振興課に統合した。(ここでの組織名称は、2011年2月に韓国スポーツ科学研究院(K I S S)の研究員への聞き取り調査による。図1には、筐川スポーツ財団による報告書に掲載された韓国のスポーツ体制組織図を示す。)

主な公益的な民間組織としては3つある。1つは、エリートスポーツの特徴を持つ「大韓体育会」(1920年～)であり、この中に大韓オリンピック委員会(1946年設立、翌年IOC加入)がある。あとの2つは、「国民生活体育協議会」(1991年～)と「国民体育振興公社」(1989年～)がある。その他の民間組織としては、「生涯体育会」「韓国反ドーピング委員会」「体育人材育成財団」「韓国障害人体育会」(2005年設立)がある。

### 3.4. エリートスポーツ政策

ソウルオリンピックの余剰金3千億ウォンを基に公益法人として1989年に「国民体育振興公社(S O S F O : Seoul Olympic Sports Promotion Foundation)」が設立された。この法人は、国民スポーツの進行、スポーツ科学研究、青少年健全育成事業を支援するとともに、基金の運用と管理を目的としている[山口, 2004]。S O S F Oの主な財源は、基金運用、利子収入、賦課金、福券、競輪事業収入などである。体育振興基金から、競技力向上年金、体育奨励金、競技指導者研究費、選手指導者保護支援金、海外留学、障害年金、等に支援している。基金による支援実績は、表1の通りである。

基金による支援実績は、表1の通りである。

S O S F Oの下位組織として「本部」「競輪競艇協会」「オリンピックパークテル(ホテル)」「スポーツ産業本部(外部委託で、下位組織にトト)」「韓国スポーツ科学研究院(K I S S : Korea Institute of Sport Science)」がある。

K I S Sは、1989年に設立され、当初はエリートスポーツ

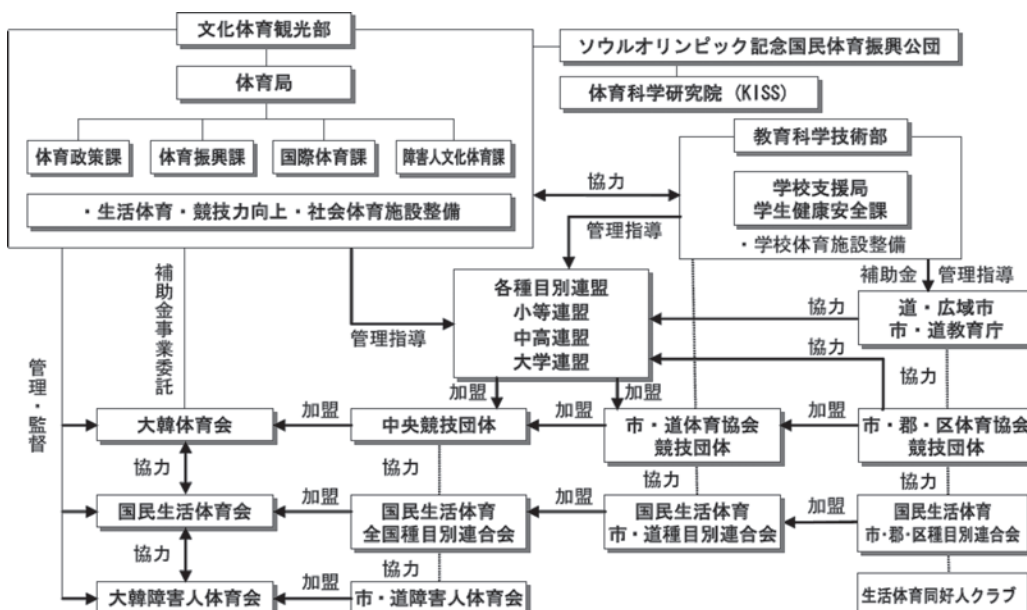


図1. 韓国のスポーツ組織体制図 (S S F スポーツ政策調査研究報告書, 2011)

表 1. 年度別・分野別の基金支援の実績 (2009 SPORTS WHITE PAPER) (単位: 億ウォン)

区分		実 績															
		小計	1989-95	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
計		26,024	2,130	548	593	704	972	2,708	1,031	1,243	1,726	1,526	1,747	2,291	2,367	2,578	3,869
国民体育 振興	小計	24,979	1,394	439	478	649	942	2,708	1,031	1,243	1,726	1,526	1,747	2,291	2,367	2,578	3,869
	専門体育	11,241	933	300	305	415	443	2,324	522	603	829	420	443	556	667	896	1,585
	生活体育	12,089	394	113	145	200	447	301	430	555	747	952	1,145	1,549	1,527	1,518	2,066
	学校体育	1,649	67	26	28	34	52	83	79	85	150	154	159	186	173	164	209
青少年育成		774	500	100	100	44	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オリンピック記念事業		271	236	9	15	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表 2. 競技力向上研究年金を認定する国際大会および点数

区分	点数					
	金メダル	銀メダル	銅メダル	4位	5位	6位
オリンピック	90	30	20	8	4	2
障害者オリンピック大会 聾啞者オリンピック大会	90	30	20	-	-	-
世界選手権大会	4年周期	45	12	7	-	-
	2~3年周期	30	7	5	-	-
	1年周期	20	5	2	-	-
世界大学生競技大会 アジア競技大会 世界軍人体育大会	10	2	1	-	-	-

表 3. 競技力向上研究年金 評価点数による支給額の基準

区分	評価点数	支給額の基準	備考
月ぎめ金	20点以上~30点まで	10点あたり15万ウォン	
	30点超過~100点まで	10点あたり7.5万ウォン	
	100点超過~110点まで	10点あたり25万ウォン	
	110点	100万ウォン	オリンピックの金メダルの場合 90点の時100万ウォン
一時金	110点超過した時	10点あたり150万ウォン 一時金支給	オリンピックの金メダルの場合 超過10点あたり500万ウォン
	30点まで	1点あたり112万ウォン	
	30点超過した時	1点あたり56万ウォン	

表 4. 競技力向上研究年金 評価点数による支給額の例示

競技力向上研究年金				競技指導者研究費	
月ぎめ金		一時金			
点数	支給額	点数	支給額	点数	支給額
10		10		10	3,300,000
20	300,000	20	22,400,000	20	6,600,000
30	450,000	30	33,600,000	30	10,000,000
40	525,000	40	38,200,000	40	13,300,000
50	600,000	50	44,800,000	50	18,700,000
60	675,000	60	50,400,000	60	20,000,000
70	750,000	70	56,000,000	70	23,300,000
80	825,000	80	61,600,000	80	26,700,000
90	900,000	90	67,200,000	90	30,000,000
100	975,000	100	72,800,000	100	31,700,000
110	1,000,000 (制限額)	110	78,400,000	110	33,400,000
120	一時奨励金 別途支給	120	84,000,000	120	35,000,000
130		130	89,600,000	130	36,700,000
140		140	95,200,000	140	38,400,000
150		150	100,800,000	150	40,000,000
160		160	106,400,000	160	41,700,000
170		170	112,000,000	170	43,400,000
		制限無し		制限無し	

(単位: ウォン)

養成が主要事業だったが、1997年頃からスポーツ政策に力を入れてきた。現在学位を有する35人の研究員がおり、その内14人が政策パートに属している。スポーツ白書と、毎年10~20の研究報告書を作成しており、その調査報告書は韓国のスポーツ政策に反映している(例えば、エリートスポーツ政策の修正、スポーツ施設をどのように提供するか、スポーツに関する法律の改定、メダル年金政策のあり方、等)。また、緊急を要する案件がある場合は、研究員が集まって問題を解決するシステムがある。

注目すべきは、競技力向上年金であり、支給基準は国際大会で入賞した選手に順位別の評価点が与えられ、これによって月定金と一時金が支給される。1971年、優秀選手に対する生活補填費として、朴大統領が下賜金2000万ウォンを大韓体育協会会長に提供したことが背景にあり、この制度により1975年に19名が最初の対象者として選定された。1983年にオリンピック以外の国際大会の銀・銅メダリストも年金支給対象者になり、年金種類が増え、金額が引き上げられた。報奨金の他に、エリートスポーツ選手への優遇策として、オリンピックで3位以内、またはアジア大会で1位になることによる懲役免除がある。80年代初め頃から、ユニバーシアード、アジア大会、世界選手権などで3位以上であれば、懲役特例が適用され、スポーツ分野の公益勤務要員に編制され、4週間の基本軍事訓練を終えた後、3年間自分の専門分野で活動すればよいことになった。2000年の改定から障害者オリンピックおよび聾啞者オリンピック(聴覚障害参加)も競技力向上研究年金の対象に含まれ、非障害者に比べて80%水準で、障害者オリンピックと聾啞者オリンピックを認め始め、2008年からは非障害者選手と同じ水準で支給されている。

左記に、国際大会評価点数表(表2)、月ぎめ金と一時金の基準と支給額(表3)、支給額の例示(表4)を示す。なお、作表にあたっては、徐(2002)の文献と、K I S Sによる2010年度研究課題結果報告書「国際大会メダリスト支援制度改善方策」を参考にした。K I S Sは、この報告書において、メダルの種類による格差を少なくすることや、この制度に対する国民の共感を得るこ



との重要性を提案した。

### 3.5. 生活体育（生涯スポーツ）振興施策

1986年のアジア競技大会と1988年のソウルオリンピック大会の開催後、国民のスポーツへの関心は高まり、また家事の電化や産業の発達により余暇時間が増加し、生活体育の普及の必要性が唱えられた。草の根の組織として「生活体育同好人組織」があり、これが連合して、1991年設立の「国民生活体育協議会」となった。2004年の段階で「国民生活体育協議会」加入の「生活体育同好人組織」は7万3千あり、会員は244万人（全人口の4.5%）に達している〔西脇, 2010〕〔朱, 2008: 206〕〔鄭, 2002〕。

前述したように、スポーツ振興に関わる政府中央機関は、「文化体育観光部」であるが、盧武鉉が2002年の大統領選挙の公約の中に、保健医療体系の構築方案として運動事業を含んだこともあり、日本の厚生労働省にあたる「保健福祉部」においても運動事業が実施されている。そこでは、財政安定化に寄与するという視点からの国民健康保険と連動した運動事業、保健所で行う健康増進のための運動事業、高齢者を対象とした運動管理事業が実施されている〔李, 2006a〕〔李, 2006b〕。

表5に、スポーツ実施率（30分以上の運動・スポーツを週2-3回する人の割合）を示す（K I S Sでの資料提供による）。なお、2006年までは18歳以上を対象としており、2008年からは10歳以上となっている。ただし、体育授業の時間を含んでいない。なお、子どもや青少年のスポーツに関しては、「運動・スポーツをしない子どもたち」と「スポーツしかしらないスポーツ選手」の問題が生じていると言われている。

表5. スポーツ実施率

1994年	1997年	2000年	2003年	2006年	2008年	2010年
37.6%	38.8%	33.4%	39.8%	44.1%	34.2%	41.5%

### 3.6. スポーツ産業政策

スポーツ産業育成の政策として、1964年「国民体育振興法」の改正で、体育用具の生産奨励と民間体育施設に対する補助、免税規定が整えられた。国と地方自治体は、施設維持経費が1千万ウォン以上で、企画が国際公認基準に適合した民間体育施設に対して、経費の一部を補助できるようにした。ただし、これは民間体育施設業の育成というより、国際競技大会施設拡充のためのものだった〔DACO IRI, 2004〕。

その後1982年に「国民体育振興法」が全面改正され、体育用具と器資材の生産奨励範囲が拡大された。そして、文教部、交通部などに分散管理されていた体育施設関連業務を一元化するため、1989年に体育施設の設置・利用

に関する法律が制定され、これによって、民間体育施設業を体系的に育成できる基盤が整った。

2007年に、「スポーツ産業振興法」が制定された。これは、国がスポーツ産業を重要な産業の1つとして認めていることを示すものである。この法律は19条から構成されており、基本計画の策定、技術開発・調査、専門的な人材の育成、スポーツ産業振興施設の指定などの規定が定められている。また、第16条にはプロスポーツの育成に関する規定もある〔金, 2009〕。

### 3.7. 韓国のスポーツ政策の特徴

第3共和国の時代に、スポーツを通して国民統合を促す政策が顕著に打ち出された。政府は、「体力は国力」というスローガンの下、国民の体力向上と、エリートスポーツ育成に力を注いだ。1962年に国民体育振興法が制定され、国民統合のためのスポーツ政策の基礎となった。

第5共和国は、スポーツ共和国と呼ばれる程に、スポーツ部門に大きな関心を傾けた。1986年のアジア大会と1988年のソウルオリンピックに向けて、1982年に政府組織内に体育部が新設された。それまでスポーツ関連事業は文教政策として扱われていたが、スポーツ行政の位置づけが高められ、莫大な行財政的な資源がスポーツにすぎ込まれた時期だった。第6共和国は、エリートスポーツ育成を母体にし、ソウルオリンピックの成功を足場として、生活体育発展の基礎を構築しようとした。オリンピックによって国民のスポーツ活動に対する意識が改善し、所得水準の上昇と相まって、健康維持に対する関心も高まった。

このように、韓国のスポーツ政策は、政権にある為政者の政治的権力を反映する形で策定・実施されてきたことがわかる。クーデターや大統領選挙で選出された指導者が、スポーツを政治的な手段として用いていると言えるだろう。

## 4. 中国のスポーツ政策 ～ 中央集権的な管理に基づくスポーツ政策 / 改革・開放政策以降の「大衆スポーツ」「競技スポーツ」協調政策 ～

### 4.1. 「中華人民共和国」成立以降（1949）のスポーツ政策の概要

1949年建国直前に制定された「中国人民政治協商會議共同綱領」の第48条に、「国は国民体育を提唱する」とある。当時は、旧ソ連の「労働制（のちに「国家体育鍛錬標準」）」が導入され、ラジオ体操が奨励され、「工間操」（工場で休憩中に行う体操）、「課間操」（学校で授業の間に行う体操）などが行われた。共同綱領に記された「国民体育」とは、国防や労働生産に資するものとして捉えることができる〔陸, 1999〕。1949年～1957年の体育は、

体力の回復・育成が第一目標であり、祖国防衛（軍事力）と祖国建設（労働力）に貢献するものとして位置付けられた〔林, 2000〕。

その後、ヘルシンキ・オリンピック（1952年）初参加に向けて競技力向上を推し進めるために、後述するスポーツの挙国体制が確立され始める。1952年2月に、中国共産党組織部と青年団中央委員会は「競技選手の選抜と育成に関する通知」を発表した。そして同年11月に、中央政府は、旧ソ連のスポーツ組織構造をモデルにして、半官半民の「中華全国体育総会」は残したまま、その組織を基にして、「中央体育運動委員会」（1954年に「国会体育運動委員会」、1998年に「国家体育総局」と改称）を設置し、全国の全てのスポーツ活動を行政によって管轄するシステムを整えた。しかし、大躍進政策（1958-60年）の失敗で経済は混乱し、文化大革命（1966-76年）によって、スポーツ活動は停滞した。

1978年以降、「改革・開放」政策が展開され始めた。鄧小平を指導者に、国内経済の立て直しが図られ、計画経済から社会主義市場経済への移行が始まった。人民公社を廃止して生産責任体制とし、沿岸部に経済特区を設けて市場経済化・対外開放を推し進めた。改革・解放政策の下、競技スポーツが発展し、台湾問題で1958年に退会したI O Cに、1980年復帰した〔林, 2008〕。

1986年に「国家体育運動委員会」は「スポーツ体制の改革に関する決定」を作成し、公示した。これは、スポーツ政策上の規制緩和を行うものであり、企業や学校の競技活動に便宜を与えるものだった。それまで許されなかった企業等からのスポンサーシップやスポーツ発展基金くじの発行が許可されるようになった。これをスポーツの「社会化」と言い、行政内でスポーツ活動が完結するのではなく、企業や大学などと連携しつつ事業を展開することが可能となった。スポーツの社会化は「挙国体制」を否定するものではなく、競技スポーツ活動を広く社会へ開放して、そこから協力を求めて、「挙国体制」を改善し、補強しようとするものだった〔陸, 2001〕。

この時期には、競技スポーツ強化だけでなく、大衆スポーツを調和的に発展させる政策も見られるようになる〔陸, 2000a〕。1985年の第1回中国体育発展戦略研究会で、大衆スポーツと競技スポーツの協調論が提起され、1987年の第2回中国体育発展戦略研究会において、国家体育運動委員会は、「青少年の全民健身戦略」と「オリンピックをメインとする競技スポーツ発展戦略」の協調的な発展論をスポーツ政策に取り入れることになった。しかしながら、当時両者は「底辺と頂点」の縦の関係で捉えられ、大衆スポーツは周縁に置かれた状態だった。

90年代になると、余暇時間の増大により人々にライフスタイルを工夫する余裕ができ、スポーツ参加層は高齢者に偏らず全ての年代に広がり、経済的に裕福な階層が

出現し、スポーツ人口が拡大し、商業スポーツも発展した。こうした時代に合わせるように、1993年に「深化体育改革の意見」が国家体育運動委員会より公布され、スポーツの生活化・普遍化・社会化・科学化・産業化・法制化が示された。

競技スポーツと大衆スポーツの協調論の具体策として、1995年に「オリンピック作戦プラン」が国家体育運動委員会より公布され、同年に「全民健身計画」が国務院の審議を経て公布された。

また、1995年には「中華人民共和国体育法」が制定された。これは、体育・スポーツに関して、初めて制定された基本法である。学校体育に関することと社会体育および競技体育に関することの両方が定められていることが特徴となっている。また、体育社会团体に関する章では、関連する体育・スポーツ団体を規律している点が特徴的であると言える〔笹川スポーツ財団, 2010〕。

#### 4.2. スポーツ管理体制

「国家体育総局」「中華全国体育総会」「中国オリンピック委員会」が国内のスポーツ統括組織・団体となっている（図2を参照）。「国家体育総局」は、中国の最高の国家行政機関、国家権利機関および執行機関である「国務院」の直属機構のひとつである。遡って、1949年に「体育運動委員会」として設置され、その後、1952年に「中央体育運動委員会」、1954年に「国家体育運動委員会」、そして1998年に「国家体育総局」と改称している。

「中華全国体育総会」は、1949年設立され（正式な設立は1952年）、西洋のスポーツカウンスルの性格に近い半官半民の組織である。国家体育総局が主管する各種スポーツ団体から構成されており、オリンピック種目31種目、非オリンピック種目35種目の団体が所属している。「中国オリンピック委員会」の会長は、国家体育総局長が兼務しており、人員構成において国家総局に準じている部分がある。「国家体育総局」は指導機関・国家機関、「中華全国体育総会」は実施機関という関係にある。3つの組織は三位一体であり、例えば、日本の体協との交流は民間組織として中華全国体育総会が対応するが、実際には国家体育総局の職員が対応している。

「国家体育総局」の直属単位として「体育科学研究所（C I S S）」がある。スポーツ政策の決定機関や決定過程には、国家体育総局の局長や中央共産党の中心人物の意思が反映するが、体育科学研究所から政策案を提出することもある（体育科学研究所の研究員へのインタビューより）。



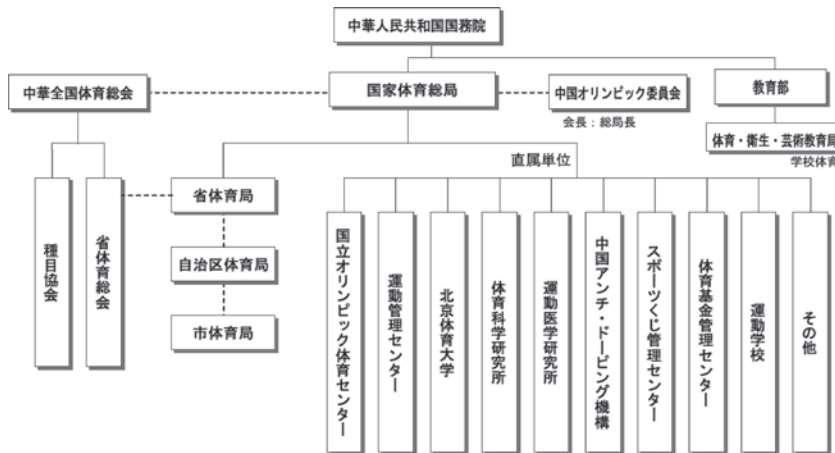


図2. 中国のスポーツ組織体制図（SSFスポーツ政策調査研究報告書, 2011）

#### 4.3. 競技スポーツの挙国体制・国家統制

先述したように、中国政府は建国直後から国家形成のための「国民体育」を強調し、体育・スポーツは衛生や保健の領域として重要視された[陸・森川, 1996]。その後、競技スポーツ優先路線を打ち出し、1950年代に中央体育運動委員会はナショナル競技チームを常設するようになった。1953年に陸上競技、1954年に卓球、水泳、バドミントン、1955年に体操競技、1956年にバレーボールのナショナルチームが組織された[陸, 2000b]。その下位に位置づく市町村など地方を代表する競技チームも地域の体育委員会によって組織されるようになった。それらの地方を代表する競技チームは「体育工作大隊」と呼ばれ、その後「体育学院競技指導科」、そして「体育運動技術学院」または「体育学院分院」に改称された。

国会体育運動委員会は1955年に旧ソ連をモデルに、スポーツの才能の優れた生徒の早期専門化をはかるために「青少年体育学校」を全国に開設し、1958年には、青少年アマチュア体育学校は16,000か所、在校生777,000人と急増した。

1978年にエリート養成の小・中学校を設置する法律「関

於办好一批重点中小学試行方案」が制定され、改革・開放政策の下、競技スポーツの発展は加速した。1986年以降「体育伝統項目学校」という放課後に特定のスポーツ種目に力を入れる学校の位置づけがなされ、その数は1988年までに2万校となった。図3は、国家体育運動委員会、地方の「体委」そして市町村の「体委」がそれぞれのレベルにおける競技団体を管理し、そのなかで競技大会が実施されている様子を示している。こうした閉鎖的な「挙国体制」において、前述した「社会化」によっ

て、競技スポーツ活動は社会全体に開放されるようになった。つまり、それはスポーツ政策上の規制緩和を意味し、企業や学校の競技活動の展開に便宜を与えるものであり、例えば、国家体育総局管轄外のチームも国内外の競技会への出場が認められることになる[陸, 2001]。とは言うものの、現在も、市／区レベルに「少年业余体育学校」そして「重点体育学校」、「体育運動技術学院」、ナショナルチームというヒエラルヒーが存在している。

スポーツ業績の公的報償制度について、C I S Sの研究員に尋ねたところ（2012年2月に実施した聞き取り調査による）、2004年に、それまで7段階だったレベルが5段階になり、最高金額はワールドカップやオリンピックでの金メダルに対するもので、3万元から8万元にアップし、その他にも、市や省からの報奨金もあるだろうと答えた。

#### 4.4. スポーツ実施状況

国家体育総局が実施した「2007年中国市民スポーツ参加状況調査」によると、スポーツ活動に標準的に参加している（毎週3回以上、1回30分以上、運動強度中程度以上）16歳以上の人は、28.2%だった。ただし、これは在校学生が全て運動していると思なした上での数字であり、在校学生を除くと、8.3%となる。また、都市住民では13.1%だが農村住民は4.1%となり、地域格差が大きいことが分かる。溯って、2004年調査において、スポーツ活動に参加している人は37.1%、2000年調査では33.9%、1996年調査では31.45%だった。

前述したように、1995年に中国国务院は「全民健身計画綱要」を公布し、国民の健康増進を図っている。例えば、「雪中に炭を送るプロジェクト」と称して、スポーツくじの公益金（約6億円）を経済発達が進んでいない地域に振り分けて公共スポーツ施設建築に充てた。また、「ルートプロジェクト」では、スポーツくじの公益金（約73億円）を投入して、人々が行き交う小道に様々な健身

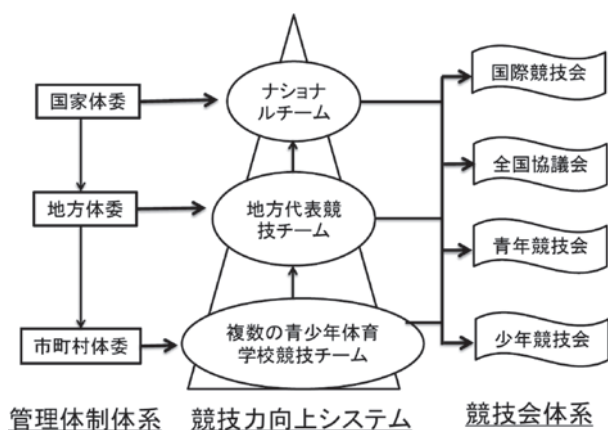


図3. 「体委」の管轄するスポーツの挙国体制の構造モデル（陸, 2001）

の為の運動機具を設置した〔笹川スポーツ財団, 2011〕。

#### 4.5. 学校体育に関する政策

1980年代になると、教育が国家経済建設戦略の1つに据えられ、過剰な進学願望や知識偏重の詰め込み教育が行われるようになった。教育活動を少数学生に限定し、入学試験のために、知育を偏重した教育は、「応試教育」と呼ばれる。それに対して「素質教育」は、小中学生を従来の「応試教育」の負担から解放し、ひとりひとりの子どもの素質（資質）を全面的に発達させて、子どもの主体性、創造性、社会性、実践能力、競争力を伸ばすことを意図したものである。素質教育の考え方の下で「全国民健身計画」（1995～）が推進された。また、素質教育の理念の下で、学校体育はオリンピックに通じる競技スポーツを中心としたものから、楽しい体育に象徴されるような多様化、個性化、健康志向へと変わっていった。ただし、学校での競技スポーツへの取り組みは軽視されたわけではなく、余業体育学校などに重点が移されていった〔劉, 2000〕。

今日的な教育課題として、進学率が上昇し、入試科目にない体育が軽視され、体力低下や肥満が問題となっている。2006年に教育部（日本の文科省に相当）と国家体育总局は、「学校教育をさらに強化し、児童生徒及び学生の健康をしっかりと向上させることに関する意見書」を発表し、学校の体育の時間の確保を指示した。また、体力向上のため、児童、生徒、学生を対象に「全国億万学生陽光体育運動」を実施し、3～5年の間に全国の85%の児童生徒学生に毎日授業以外に1時間の運動時間を確保させ、運動能力測定規準に到達させることを目指すとした〔李, 2009〕〔時, 2010〕。

#### 4.6. 中国のスポーツ政策の特徴

中国では、中央集権的な体制でスポーツ政策が展開されており、改革・解放後も基本的にはその制度に変わりはない。中国のスポーツは、挙国体制が功を奏し、北京オリンピックで金メダル獲得が1位になるなど競技スポーツは発展したが、一方で、全民健身計画が策定されるなど、大衆スポーツ（健康スポーツ）にもスポーツ政策の一環として力を入れている。

### 5. 公共性の観点からの考察

#### 5.1. トップダウン型の公共性

2.1. では、スポーツ政策の展開においてボトムアップ型あるいは市民社会型の公共性が重要であることを述べた。中国のスポーツ管理体制や競技スポーツ強化のための挙国体制には、それとは逆のトップダウン型の公共性が見られる。中国のスポーツは、計画経済の中で公益事

業や福祉事業の1つとして位置づけられ、スポーツサービスも公的なものとして人々に与えられものとなっていた。〔陸, 1996〕。こうした状況では、スポーツに市民社会型の公共性を求めることも困難であろう。改革・開放政策によって、いわゆるスポーツの「社会化」が展開され始めたのではあるが、依然として中央集権的な体制は変わっていない。地方分権的なシステムなしには、ボトムアップ型や市民社会型の公共性を確立することは難しいのかも知れない。

かつての韓国における軍事政権によるスポーツ政策には、1988年のソウルオリンピックに向けてのエリート選手育成があった。こうしたスポーツ政策は、スポーツの象徴性を利用して、国力の伸張を誇示したり政権獲得を正当化することに結びついたりしていたのであろう。国民がエリートスポーツに魅力を感じるがゆえに、為政者はそれを最大限に利用し、人々から権力基盤の正当性を取り付けようとするのである。だが、ソウルオリンピック以降のスポーツ政策において、生活体育振興施策が展開されたり、草の根組織の「生活体育同好会組織」の存在があることも看過できない。

#### 5.2. 「新しい公共」の観点から

内閣府の『「新しい公共」宣言』（第8回「新しい公共」円卓会議資料、2010年6月4日）には、下記の文章がある。

「新しい公共」とは、「支え合いと活気のある社会」をつくるための当事者たちの「協働の場」である。ここでは、「国民、市民団体や地域組織」、「企業やその他の事業体」、「政府」などが一定のルールとそれぞれの役割をもって当事者として参加し、協働する。その成果は、多様な方法によって社会的に、また、市場を通じて経済的に評価されることになる。

図4に当てはめるならば、コミュニティ・セクター、公的セクター、私的セクターの関係性の中で「新しい公共」が構築され、その担い手が共的セクターとなるのである。

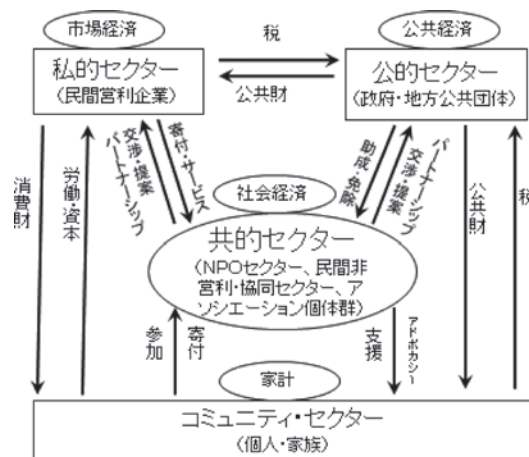


図4. 共的セクターと社会システム

（佐藤の図表1〔佐藤, 2002: 194〕を単純化したもの）

中国の「改革・開放」政策は、スポーツ活動においていわゆる「社会化」を迫るものであった。公的セクターとして、あるいは公的セクターが囲い込んでいたスポーツ組織が、市場経済の発展により力をつけた私的セクターとの繋がりを持つようになったのであり、「国民、市民団体や地域組織」、「企業やその他の事業体」、「政府」の協働によってスポーツ活動が行われているとは言えないだろう。

### 5.3. スポーツの文化特性に基づいた公共性なのか

韓国の1962年「国民体育振興法」は、その目的を「国民体育を振興することにより、国民の体力を増進するとともに健全な精神を涵養し、あわせて明朗な国民精神を営為すること」（第1条）としており〔徐, 1993〕、国民の体力は国力と直結という考えを反映していた。また、1949年の中国建国時、国民体育は国防と労働生産に奉仕するものであるとして、体力の育成が求められた。これらの考え方は、体育・スポーツを国家形成のための手段とするものであり、スポーツをその文化特性から捉えたものであるとはいえない。

また、韓国のソウル五輪後の生活体育振興施策や、中国の90年代以降の「全民健身計画」に代表される大衆スポーツ振興施策が見られたが、これらについても単に運動を奨励し、国民の体質改善や健康増進を目指すものなのか、それとも文化としてのスポーツを振興するものかについては、その違いを見極めなくてはならないところである。中国では、1996年に中国成年人体質測定標準施行規則」が実施され、2000年には「国家国民体質監測センター」が設置され、地方の各省にも「体質監測センター」が設置され、この観測結果に基づいて「国民体質測定標準」が制定されている〔笹川スポーツ財団, 2011〕。こうした言わば上からの身体管理は、少なくとも後者に立脚するものではないだろう。

## 6. おわりに ～ 市町村レベルでのスポーツ政策の重要性 ～

ここまで、韓国と中国のスポーツ政策について「公共性」の観点から検討してきた。これらを踏まえて、これから日本においてどのようなスポーツ推進が必要なのかについて、若干の提言を試みてみたい。

もちろん、戦後の日本のスポーツ政策において、韓国の軍事政権のように政治権力があからさまにスポーツ政策に影響を及ぼすようなことはなかったし、中国のような挙国体制によるスポーツ競技力向上施策も存在しなかった。しかしながら、程度の差はあるものの、日本においても同様の政策的構造は存在するかも知れない。例えば、日本のスポーツ基本法（2011）においても、スポー

ツを「世界共通の人類の文化である」としながらも、次段ではスポーツを～のために行う身体活動であると手段的に捉えていることから、文化論的な立場に立ってスポーツ推進がなされているとは言えない。また、日本のスポーツ推進は文部科学省によるものと厚生労働省によるものがあり、前者は体育やスポーツの充実・発展を目指すものであり、後者は運動による健康の保持増進を目指すものである。したがって、後者の立場に立てば、健康づくりのための運動という手段論的な観点からスポーツを捉えることになる。さらに、子どもの体力問題が政策課題として上げられているが、そこではスポーツを体力向上の手段としてとらえ、国に資するための体力向上論の陥穽には無自覚なままである。

たとえ国レベルのスポーツ政策において、「新しい公共」のコンセプトが唄われたとしても、それに基づくスポーツ推進が実際に実施されるのはもっと小さい範囲であり、たとえボトムアップ型や市民参加型のスポーツ政策が唄われたとしても、国レベルのスポーツ施策はどうしてもトップダウン的に実施されることになる。ここで理想として掲げた「ボトムアップ型／市民参加型の公共性」「新しい公共」「スポーツの文化的特性に基づく公共性」に基づくスポーツ政策が実際に施策として実施されるのは市町村レベルではないだろうか。地域におけるスポーツ政策は、国の政策によって統一的に定立されている面を持ちながらも、その具体化に関しては各自自治体の意思決定に委ねられているのである（中山, 2000）。

スポーツ基本法第4条（地方公共団体の責務）には、「地方公共団体は、基本理念にのっとり、スポーツに関する施策に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。」とあり、スポーツ基本法 第10条（地方スポーツ推進計画）には、「…スポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画を定めるよう努めるものとする。」とある。しかしながら、笹川スポーツ財団（2011）『スポーツ政策調査研究報告書』の「Ⅱ. 国内におけるスポーツ振興施策等に関する調査研究」によると、スポーツ振興の指針となる計画や構想が「ある」と回答した都道府県は97.9%（1つの自治体のみ「ない」と回答）だったが、市町村（n=1,234）では、「ある」36.7%、「策定中」5.2%、「策定を検討中」9.6%、「ない」48.5%と、半数の市町村にスポーツ推進計画がない状態である。全ての市町村において、スポーツ推進計画の策定が必要ではないだろうか。市町村が横並び競争で拙速なスポーツ推進計画を策定するのではなく、その地域のスポーツ資源やスポーツ課題を十分把握した上で、実施可能な計画を策定する必要があるだろう。また、スポーツ推進計画実施において、如何にして進捗管理をするかも重要な点である。



実際のフィールドを念頭に置いたボトムアップ的なスポーツ政策の立案と実施が可能な範囲である市町村におけるスポーツ政策の充実が、これからの日本のスポーツ推進における課題であると思われる。

附記：本稿は、科学研究費「スポーツ政策の公共性に関する国際比較研究」（研究代表者：菊幸一、課題番号：22300216、2010-12年度）の報告書を基に大幅な加筆修正を加えたものである。

## 註

- 1) 山口は、日本の戦後政治学において「公共性」概念には一定の歴史があるが、それが1990年代に再発見されたと指摘する。「公と私とを結びつけるもの」としての「公共性」概念を提示した間宮陽介の主張と同様に、「私利私欲、私情の上に築かれる」べきものとして「公共性」概念を位置づけた加藤典洋の主張も、「公共性」概念の再発見の事例であるとする。ただし、加藤の主張は、「私利私欲」の集合が「公共」に転じるという理論の諸類型が明示されておらず、例えば、「公共心」に基づく倫理的・規範的個人主義と私的な「自我我欲」に基づく「大衆自我主義」は区別すべきであり、加藤のような「私欲肯定論」は「新しい公共」を担う「公共民」形成の障害ともなりかねないと山口は批判する。

## 文献

- 張世昌（1993）「韓国 第5共和国の政治課題とスポーツ政策に関する研究」日本体育学会大会号, 44A, 162.
- 張世昌ほか（1994）「韓国のスポーツ政策における競技力向上策に関する研究 競技力向上のための選手年金制度を中心に」日本体育学会大会号, 45A, 163.
- 張世昌（1995）「韓国におけるスポーツ政策の特徴に関する研究」日本体育学会大会号, 46, 204.
- 張世昌（1999）「韓国における政治権力とスポーツとの関連に関する研究 第5・6共和国のスポーツ政策を中心に」筑波大学博士論文.
- DACO IRI（2004）『韓国スポーツ産業総覧（2003/04）』ピスタピーエス.
- ギデンズ（1999）『第3の道一効率と公正の新たな同盟』日本経済新聞社.
- ハーバースマス（1994）『第2版公共性の構造転換』未来社.
- 樋口聡（2009）「多面体としてのスポーツ」現代スポーツ評論 20, 68-79.
- 金永聖（2009）「韓国のスポーツ産業振興法について」スポーツ法研究, 9号, 1-12.
- 加藤典洋（1998）『戦後を戦後以後考えるーノン・モラルからの出発とは何か』岩波書店（岩波ブックレットNo.452）.
- 加藤典洋（1999a）『日本人の無思想』平凡社.
- 韓国スポーツ科学研究院（2010）『2010年度研究課題報告書 国際大会メダリスト支援制度改善法案』（韓国語）
- 加藤典洋（1999b）『戦後の思考』, 講談社.
- 菊幸一（2001）「体育社会学から見た体育・スポーツの『公共性』をめぐるビジョン」体育の科学, 51（1）, 25-29.
- 菊幸一（2005）「我が国のスポーツプロモーション」, 日本体育協会 編集発行『公認スポーツ指導者養成テキスト共通科目Ⅱ』21-31.
- 林陶（2000）「中華人民共和国における体育教員養成に関する

- 歴史的研究～黎明期（1949-1957）について」広島大学研究紀要第一部, 第49号, 53-58.
- 林陶（2008）「中国におけるスポーツ政策と学校体育目標に関する研究～『体力づくり』の位置づけをめぐる～」日本教科教育学会誌, 第31巻, 第1号, 51-59.
- 陸小聰・森川貞夫（1996）「中国における競技スポーツと大衆スポーツの関わりについて」日本体育学会第47回大会体育社会学専門分科会発表論文集, 205-210.
- 陸小聰（1999）「現代中国におけるスポーツ政策の変容に関する研究」日本体育学会大会号, 50, 808-809.
- 陸小聰（2000a）『『中華人民共和国体育法』の成立に関する社会的・歴史的考察』スポーツ史研究, 第13号, 1-12.
- 陸小聰（2000b）「現代中国におけるスポーツ政策の変容に関する研究」IPHIGENEIA（日本体育大学大学院体育科学研究科 スポーツ文化・社会科学系紀要）第1号, 105-110.
- 陸小聰（2001）「中国におけるスポーツ政策及び体制の変容に関する研究～『スポーツ体制の変革に関する決定』（1986）をめぐる～」スポーツ史研究, 第14号, 1-14.
- 松尾哲也（2000）「公益法人『スポーツ振興事業団』の課題と可能性～スポーツの公共性とその生成～」体育の科学, 第50巻, 第3号, 203-208.
- 中山正吉（2000）『地域のスポーツと政策』教育大学出版.
- 西脇満（2010）「韓国の地域スポーツ活性化政策」身体運動文化論攷, 第9号, 43-68.
- 齋藤健司（2008）「スポーツの立法政策」諏訪伸夫 他 編集『スポーツ政策の現代的課題』日本評論社, 62-74.
- 朱成鐸（2008）「現代韓国の体育・スポーツ政策」諏訪伸夫、井上洋一、齋藤健司、出雲輝彦編『スポーツ政策の現代的課題』日本評論社, 201-212.
- 鄭桂錫（2002）「韓国における地域スポーツの現況ー国民生活体育協議会を中心に」トレーニングジャーナル第24巻, 第9号, 29-31.
- 李鴻江 他（2009）『陽光体育総論』北京体育大学出版社.
- 李龍植ほか（2006a）「韓国における運動事業推進のための各部処間の協力方法 その1」体育の科学, 第56巻, 第6号, 486-491.
- 李龍植ほか（2006b）「韓国における運動事業推進のための各部処間の協力方法 その2」体育の科学, 第56巻, 第7号, 586-590.
- 劉新華（2000）「現代中国における学校体育の変遷ー武術と太極拳に着目してー」広島大学研究紀要第一部, 第49号, 45-51.
- 劉新華・樋口聡（2002）「現代中国の教育の問題点と『身体教育』の可能性ー毛沢東の身体文化論をめぐる～」体育原理研究, 第32号, 25-30.
- 笹川スポーツ財団（2010）『諸外国から学ぶスポーツ基本法』.
- 笹川スポーツ財団（2011）『スポーツ政策調査研究 報告書』355-393（韓国）, 394-428（中国）.
- 佐藤慶幸（2002）「ボランティア・セクターと社会システムの変革」, 佐々木毅・金泰昌編『中間集団が開く公共性 公共哲学7』, 東京大学出版会, 193-229.
- 時代ほか（2010）「上海のヘルス・プロモートーティング・スクールの現状ー2010年視察、インタビュー並びに文献調査による分析」授業実践開発研究, 第3巻, 73-81.
- 徐相玉ほか（1991）「韓国における5・16軍事革命がスポーツ政策樹立に及ぼした影響に関する一考察」日本体育学会大会号, 42A, 163.
- 徐相玉ほか（1993）「韓国国民体育振興法の制度及び改正内容分析」日本体育学会大会号, 44A, 161.
- 徐相玉（2002）「韓国のスポーツ事情」トレーニングジャーナル,

第24巻, 第9号, 25-28.

山口定 (2003) 「新しい公共性を求めて―状況・理念・基準」,  
山口定・佐藤春吉・中島茂樹・小関素明編『新しい公共性』,

有斐閣, 1-28.

山口泰雄 (2004) 「アジアのスポーツ振興は今 韓国編」月刊  
体育施設, 第33巻, 第14号, 50-56.